＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	経営支援課

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】企業の持続的な成長・発展支援

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	100	200	300	400
現況値	95者/年	実績値	114			
目標値	400者	達成率（%）	114.0			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	4			

指標名	従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	25,800	26,400	27,000	27,700
現況値	25,179千円/年	実績値	24,765			
目標値	27,700千円/年	達成率（%）	96.0			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・経営革新支援事業
・中小企業支援センター事業
・DX普及推進体制強化事業
・DX推進人材実践型支援事業
・産業人財育成事業

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

（公財）岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と連携を図り、中小企業等の新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新を進め、令和7年度は、114社の企業が新たに経営革新計画に取り組むこととなった。
また、県中小企業支援センターでは、経営全般の相談に対応する相談窓口を設置し、各種相談へ対応するとともに、専門性の高い案件については専門家派遣による支援を行った。
デジタル化については、キーパーソンを育成するためのセミナー等を開催するとともに、専門家の指導を受けながら自社のDX計画を策定する実践型研修を行った。加えて、経営指導員によるプッシュ型支援の体制強化を図り、中小企業等のDX化を推進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

県内中小企業等のデジタル化の促進等による生産性向上や競争力強化に向けた取組を促進するため、支援機関と連携して、経営革新計画に取り組む企業を掘り起こし、計画内容のブラッシュアップや計画承認企業の計画目標達成に向けたきめ細かい支援を行う必要がある。
また、長引く物価高や人手不足の影響により、県内中小企業等は依然として厳しい経営状況にあることから、引き続き状況把握や相談対応等を行う必要がある。
さらに、生成AIの活用が文書案や広告作成等の限定的な用途にとどまる事例が多く、データ解析やアイデアの検討など付加価値の向上に資する活用につながるよう、中小企業等のデジタル化を推進する必要がある。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	産業振興課

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】時代の変化に対応するイノベーションの推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	70	140	210	280
現況値	58件/年	実績値	75			
目標値	280件	達成率（%）	107.1			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	4			

3 関連する事業名

・産学イノベーション創出支援事業
・中小企業の第4次産業革命対応支援事業
・EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

・産学イノベーション創出支援については、企業、大学及び県が連携し、中小企業の飛躍的成長と県内産業全体の底上げを図るための拠点として設置した「岡山県　企業と大学との共同研究センター」により、企業と大学等とのマッチング支援件数75件、共同研究等取組件数29件と多くの成果を上げた。
・第4次産業革命への対応について、IT等の導入に関する相談窓口を設置するとともに、学生が参画するワークショップの開催と伴走支援により中小企業の既存設備のIoT化を促進した。
・岡山県におけるEVシフトへの対応方針（第2期）に基づき、最新情報の収集・提供や研究開発等を支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

・産学イノベーション創出支援については、成長分野の県内企業、大学等の研究者及び学生が参加し、組織の枠を超えて交流するプラットフォームを岡山大学に設置しており、先端技術デジタル技術を活用した産学イノベーション創出に向けたプロジェクトを一層推進する必要がある。
・第4次産業革命への対応促進について、県内企業のIoT活用の創出支援、事例の横展開を行い、県内全体に企業によるIoT等のデジタル技術導入の機運を高めていくとともに、生成AI活用の高度化を支援する。
・県内自動車関連企業のEVシフト対応や新分野進出の取組の推進を図るため、部品のユニット化や脱炭素化に向けた新素材の活用など、新たな課題にも対応できるよう、引き続き支援する必要がある。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	マーケティング推進室

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	あっせん・サポート等による取引成立件数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	581	1,174	1,780	2,400
現況値	568件/年	実績値	548			
目標値	2,400件	達成率（%）	94.3			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	3			

3 関連する事業名

・岡山フードバレー推進事業
・県産日本酒のブランディング・ハイブリッドプロモーション事業
・首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業
・飛び出せ！海外へ。販路拡大事業
・下請企業振興事業
・おかやまテクノロジー展開催事業
・EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

県産品については、フードバレーセンターのコーディネーターによるマッチングや首都圏でのバイヤー訪問活動等により、県内事業者の販路開拓が促進された。加えて、海外バイヤーが参加する大規模展示会への出展支援や商談会の開催、日本酒の海外プロモーション事業等の実施により、海外での販路開拓・拡大にも貢献した。
また、県内の受託中小企業に向けては、県外調査員や企業訪問等により収集した県内外の受発注情報を基にした受託取引のあっせんや大規模展示商談会の開催等により、新規受注先獲得のための機会を望んでいる県内企業のビジネスマッチングと取引拡大に寄与することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

人口減少による国内市場の縮小が懸念されることから、引き続き、県産品の商談機会を創出し、全国的な取引拡大にもつながる首都圏等での販路開拓を支援するとともに、事業者のニーズを踏まえ、海外バイヤー向けの展示会等への出展支援など、海外販路拡大に向けた取組をさらに進める必要がある。
また、物価の高騰や人手不足など企業を取り巻く経営環境が大きく変動する中、県内企業等が安定した生産活動を継続できるよう、引き続き、県内外における新たな取引先の開拓に向けた支援が必要である。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	産業振興課

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	県等の創業資金を活用した事業者数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	500	1,000	1,500	2,000
現況値	477者/年	実績値	535			
目標値	2,000者	達成率（%）	107.0			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	4			

3 関連する事業名

・ベンチャー発掘育成事業
・スタートアップ・ベンチャー成長支援事業
・知財活用人材育成事業
・起業家人材育成支援事業
・地域課題解決型起業支援事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

・県内インキュベーション施設の連携促進を図るとともに、商工団体・金融機関等と連携し、セミナーの開催や専門家派遣等を実施し、ビジネスマッチングや資金調達の機会の提供などにより、創業者の発掘、育成を促進した。
・創業を目指す女性や女性起業家の課題に応じた支援を行うことで、女性の創業に向けた機運の醸成を図ることができた。
・企業の積極的な知的財産権の活用に向け、研修会を開催するとともに、特許・意匠等の外国出願を支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

・自治体・大学・創業支援機関等より多様で複層的な支援体制を構築することにより、引き続き、創業者の段階に応じた成長・発展を支援していく必要がある。
・創業支援機関等と連携し、新規創業者の発掘や創業後のフォローアップに一層取り組むとともに、ホームページ等を活用し、創業に関する各種支援施策の積極的な周知を図っていく必要がある。
・ビジネスの創出や拡大の基盤として、知的財産権を活用できる人材を育成していく必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	労働雇用政策課

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】企業を支える産業人材の育成・確保

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	県内大学工学系学生の県内就職率	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	30.3	30.6	30.9	31.2
現況値	30.0%	実績値	28.2			
目標値	31.2%	達成率（%）	93.1			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・プロフェッショナル人材戦略拠点事業
・産業人財育成事業
・DX推進人材実践型支援事業
・高校生のものづくり技能取得支援事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

企業の若手から経営者までを対象として、企業ニーズの高い生産性向上等をテーマとした研修を実施するとともに、企業内のDX推進人材の育成を図る研修を行った。また、県内金融機関等と連携して県内中小企業等の求人ニーズを掘り起こし、高度な専門知識・技術・技能で課題解決等の実績のあるプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内中小企業等の持続的成長・発展に必要な人材の育成・確保を図った。
高校生の技能検定合格に向けた支援（試験手数料減免、練習用の材料費等補助）を行い、高校生の就職率アップにつなげ、県内産業を支える担い手の育成を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

人手不足が深刻化する中、県内中小企業等には、生産性向上やデジタル化、市場の変化に応じた販路開拓などへの適切な対応が求められるとともに、これらを推進する人材の育成・確保が必要となっている。
ものづくり企業の人手不足は続いていることから、高校生のキャリア形成を継続的に行う必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	産業振興課

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】地域産業の活性化

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	製造業の従業者1人当たりの付加価値額	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	12,331	12,554	12,777	13,000
現況値	12,108千円/年	実績値	12,602			
目標値	13,000千円/年	達成率（%）	102.2			
備考		達成度	4			

3 関連する事業名

・岡山デニム世界進出支援事業
・きらめき岡山創成ファンド支援事業
・研究開発支援事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

研究開発や販路開拓などに積極的に取り組もうとする意欲ある県内企業に対し、きらめき岡山創生ファンドを活用した研究開発支援のほか、各種競争的資金等の獲得に向けた支援、海外展示商談会への出展支援等を実施することにより、地域産業の新技術・新製品の開発や販路拡大につなげた。

6 今後の施策推進に向けての課題

地域産業の活性化には、技術革新に遅滞なく対応するとともに、新分野への進出により新たな産業の創出につなげていくことが重要となることから、新技術・新製品の開発や、販路開拓・拡大等の支援をさらに充実させる必要がある。企業の規模に関わらないきめ細かな支援が必要である。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	工業技術センター

重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】先端技術による地域産業の強化・支援

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	工業技術センターが支援した県内企業数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	45	90	135	180
現況値	44件/年	実績値	46			
目標値	180件	達成率（%）	102.2			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	4			

3 関連する事業名

・実用化技術開発事業
・提案公募型研究開発事業
・特別電源所在県科学技術振興事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

提案公募により国等から採択された研究開発事業や技術シーズの実用化を図る実用化技術開発事業等により、産学官が連携して効率的に技術開発を進め、地域企業における新技術の実用化や基盤技術の高度化に貢献した。また、特別電源所在県科学技術振興事業を通じて、県内公設試験研究機関の設備機器の整備拡充を図るとともに、県内大学等に研究を委託して基盤技術の創出と科学技術の振興を図り、県内企業との共同研究や技術移転に発展させることで地域の産業振興に貢献した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組むとともに、企業ニーズに基づく技術相談や施設設備の開放利用等を行い、県内企業への技術支援と研究成果の迅速な展開を進めていく必要がある。また、特別電源所在県科学技術振興事業においては、より効果的な研究成果の普及を図る方策について検討し、より多くの共同研究や技術移転に発展させていく必要がある。